

7 その他全般的事項

<健康科学部>

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD 活動含む)

① 実施体制

a 委員会の設置状況

(ア) 教員の資質向上のため、別表のとおり FD 全体を所掌する委員会として総務企画委員会を設置してある。

(イ) FD の内容には大学としての教育方針や、他の各委員会の問題意識から浮かび上がるものもあるため、総務企画委員会が学長・学部長および他の委員会と連携して行う体制を取っている。

b 委員会の開催状況

(ア) 総務企画委員会は、平成 21 年度は月 1 回をめぐりに合計 7 回開催した。平成 22 年度も 10 回程度の開催を予定している。

(イ) 他に、連携して FD の内容を提案する委員会として教務委員会が 1 1 回 (教員の教育能力向上を担当)、学術推進企画委員会が 1 2 回 (教員の研究能力向上を担当) 開催された。平成 22 年度も同程度の開催を予定しており、FD に関する総務企画委員会との連携も行う予定である。

c 委員会の審議事項

(ア) 総務企画委員会では、年度後半 (10 月以降) から FD 実施について検討し、各委員会に提案を求めた。

(イ) 総務企画委員会の求めに応じて教務委員会、学術推進企画委員会、倫理審査委員会から上がってきた FD に向けた資料作りや FD の内容の提案を審議し実施に移すことを決定した。

(ウ) 総務企画委員会では、学長・学部長が大学として行った学生代表との面接調査内容を FD の一環として全教員に徹底することを決定した。

② 実施状況

a 実施内容

学生からの授業評価

b 実施方法

(ア) 大学代表の立場から学長・学部長が学生代表と面接して聞き取り調査

(イ) 講義科目ごとに学生による講義評価を行うことの奨励と、教務委員会における共通授業評価シートの開発 (現時点でも開発に向けた検討中で、平成 22 年度の前半には出来上がる予定)

(ウ) 教員の授業評価の意義への意識の喚起

c 開催状況

(ア) 平成 21 年 7 月 16 日に面接調査を行った。学生代表は各学科から推薦してもらい、9 名の学生を一同に集めた。聞き取りは学生と学長・学部長のみという環境で行った。

(イ) ほぼ全教科で講義評価のためのリアクションペーパーの提出を求めている。

(ウ) 平成 22 年 5 月 17 日に FD 研修会を実施予定 (自己点検評価委員会と連携)。

テーマは 認証評価について 講師 荻上 紘一

7 その他全般的事項

<健康科学部>

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD 活動含む)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取り組み状況

(ア) 授業評価に関連する聞き取り内容は、以下のとおりであり、教授会にて報告し、全教員へのシラバス重視や計画的な授業進行の自覚を促した。

- ガイダンスでは、一般教養科目も含めて先生一人ひとりから授業の進め方の説明をしてほしかった
- 授業の方向性がわかりにくい科目や、シラバスの通りに進まない科目があった。
- 選択科目の中に、予想に反して多くの学生が取ったため演習形式が講義形式に変わってしまった科目があった。
- 英語科目の選択者の決定方法において工夫がほしかった。

(イ) 各教員に講義の質向上に反映させてもらっている。

a 実施内容

教員の研究能力向上と研究費の獲得

b 実施方法

- (ア) 研究倫理についてのセミナー開催
- (イ) 研究費獲得方法についてのセミナー開催
- (ウ) 研究方法についてのセミナー開催
- (エ) 教員の研究関連業績の定期的発信

c 開催状況

- (ア) 3月9日に開催。「倫理審査に関する勉強会」 講師は千葉大学の嶋津格教授。対象は全教員。参加人数は50名
- (イ) 10月1日に開催。「科研費の獲得について」 講師は学内の教員2名と事務1名。対象は全教員。参加人数は約40名。
- (ウ) 10月21日、12月21日に開催。「医療過疎地域における保健医療の実情と課題」、「千葉県の医療施策について」 講師は前者、学内教員5名、後者、千葉県の健康福祉部長。参加人数は前者が55名、後者が60名。
- (エ) 10月、12月2月にその間の研究関連業績を集めて全教員に発信する事業を行った。

d 実施結果を踏まえた研究能力改善への取り組み状況

- (ア) 活発な意見交換がなされ、研究倫理に関する教員の認識の向上が得られたと思われる。
- (イ) 科研費申請への意欲が高まり平成22年度科研費獲得は新規8件(採択率22%)という結果が得られた。本年度も引き続き行う予定。
- (ウ) 研究への意欲向上を目指しているため、意図的に研究テーマなどの方向性を道づけるものではない。結果は長期にわたって発現してくると思っている。本年度は海外研究者からのセミナー2回を含めて5回程度開催する予定。
- (エ) 教員間の共同研究への道づけと研究への意欲向上を目指しているため、自然な流れでの研究能力向上を期待している。本学独自の公募型学内共同研究への応募課題には、早速その効果が表れたと考えられる新規の学科を跨いだ教員同士の共同研究が誕生している。本年度も2カ月に1回の頻度で発信していく予定。